

県内宿泊施設の実情と今後のビジネス展開 ～「阿波おどり中止による影響・宿泊施設アンケート調査」より～

上席研究員 元木秀章

要 旨

1. 2020年1月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により、観光関連産業はかつてないほどの深刻な打撃を受け、苦境に陥っている。
2. 本稿は観光産業の中心に位置する宿泊業の2020年上半期の動向を概観したのち、同年6月に実施した「阿波おどり中止による影響・宿泊施設アンケート調査」の結果を取りまとめている。またアンケート結果から見えてきた県内宿泊施設の実情や課題を分析し、さらに今後のビジネス展開などについて考察を加えた。
3. 県内の宿泊動向をみると、概ね3月頃から新型コロナウイルスの影響が顕著にみられ、延べ宿泊者数は緊急事態宣言が出された4月は前年同月比79.2%減、一部施設が休業した5月は同87.2%減と著しく減少した。6月以降は県をまたぐ移動の制限が全国で解除されたことから企業の出張需要が回復したことや、地元の自治体の助成によるマイクロツーリズムの推進などにより、延べ宿泊者数は同63.0%減と減少幅がやや縮小した。
4. 7/22からはGo To トラベルキャンペーン＜旅行代金割引＞による支援などで観光需要が喚起された。しかし従前の水準には程遠いのが実情であり、もはやコロナ前の水準には戻らないのではないかといった見方もされている。団体旅行の減少や個人旅行の少人数化、WEBでの会議・セミナー・営業などによる出張需要の減少、シニア旅行者の減少やインバウンド回復の遅れなどが指摘され、宿泊施設においては今後「新たな日常・新しい生活様式」への対応が求められている。
5. 県内の観光関連産業に深刻な影響がみられる中、4/21に今夏の徳島市の阿波おどり中止が発表された。これを受けて、NHK徳島放送局と徳島経済研究所では、夏の阿波おどりの中止による県内経済への影響について、宿泊施設を対象にした緊急アンケート調査を実施した。
6. 同アンケートでは、3割の宿泊施設が「このまま状況が改善しなければ、廃業を検討する可能性がある」と回答した。新型コロナの影響で経営不振となる中で、売上や利益のウエイトが大きい夏の阿波おどりの中止決定が追い打ちをかけたかたちとなった。
7. 県や市町村に求める支援策は、「阿波おどりに依存しない観光政策」が最も多く、次いで「県外の観光客の誘致促進」と続いた。一方でマイクロツーリズムに力を入れる公的支援が多くみられる中で、「県民対象の宿泊補助など県内需要の喚起」を求める回答は比較的少ない結果となった。
8. 観光関連事業者は、今の時期こそ前向きな発想で、自社や自社のある地域の「アフターコロナの青写真」を描き、未来に向けての、今しかできない行動を起こすことが重要である。

はじめに

2020年1月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界中のさまざまな産業に影響が広がっている。とりわけこの感染症の対策には「不要不急の外出自粛」や「人の移動制限」、また「人との接触低減」などが求められることから、世界的に共通して「観光」分野がかつてないほどの深刻な打撃を受けている。もちろん日本の観光も例外ではなく、以来、観光関連産業は苦境に陥っている(図表1)。

わずか1年前の2019年の状況は、インバウン

ド市場においては、韓国で訪日旅行を控える動きがみられ減少した一方、中国等からの訪日客数の増加やラグビーワールドカップ2019 日本大会の開催などにより、同年の訪日外国人旅行者数は、過去最高となる3,188万人(前年2018年比2.2%増)となり、2年続けて3,000万人を突破し7年連続で過去最高を更新した。また日本人の国内旅行においても、元号が令和に変わりゴールデンウィークが10連休となったことなどにより、旅行者数及び旅行消費額ともに前年から増加した。こうした中での2020年1月以降、今も続く観光需要の消失である。まさに「青

図表1 新型コロナウイルス感染拡大による観光への影響(2020年)

月 日	国内の主な動き	月 日	徳島県内の主な動き
1月 16日	日本で最初の感染者を確認	1月	
27日	中国が国外への団体旅行を禁止		
2月	外国人客の減少が目立ち始める	2月 25日	県内で初感染者
3月 2日	全国の多くの小中高校などが臨時休校	3月 4日	大塚国際美術館が臨時休館(6/19から再開)
9日	中国、韓国からの入国を大幅に制限	6.13日	徳島阿波おどり空港発着の東京線(JAL、ANA)減便(以後随時)
24日	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を1年程度延期と発表	7日	徳島・香港間の季節定期便運航が早期終了(6往復12便が運休)
		22日	「とくしまマラソン2020」大会と関連イベントが中止
4月 7日	7都府県(埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、兵庫、福岡)を対象に緊急事態宣言(～5/6)	4月	緊急事態宣言を受け、渦の道や観潮船、阿波おどり会館、かずら橋などの主要観光施設が順次休業(一部閉鎖含む)
16日	緊急事態宣言の対象地域が全都道府県に拡大(～5/6)	21日	徳島市が阿波おどり(8/12～15)の中止を発表
18日	日本での感染者が1万人(死者数200人)を超える	〃	徳島市や三好市、鳴門市など一部の宿泊施設が順次休業
		22日	徳島県がインターチェンジや商業・観光施設などで県外ナンバー車の流入調査を実施
30日	4月の訪日外国人旅行者数が前年同月比99.9%減少	25日	徳島バスとJR四国バスが県内発着の高速バスを全便運休(6/1より順次再開)
5月 4日	緊急事態宣言の期間延長(～5/31)	5月 G.W	数多くのスポーツ大会や各種催物が中止・延期
14日	39県の緊急事態宣言を解除(徳島県を含む)		概ね3月以降、コンベンションや学会・会議、スポーツ大会、文化イベントのほか、コンサート(4月Official髭男dism等)や公演(6月フジコ・ヘミング等)、催し(5月マチ☆アソビ、3,4,5,8月とくしまマルシェ等)などが中止・延期となり、宿泊・観光・旅行・飲食・イベント業などは相次ぐキャンセルにより大打撃
21日	2府1県(京都、大阪、兵庫)の緊急事態宣言を解除	31日	割烹ホテル「油屋美馬館」(美馬市)閉館
25日	残る5都道府県(北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川)の緊急事態宣言を解除	6月 1日	穴吹興産(高松市)が「ホテル祖谷温泉」(三好市)の子会社化を発表
〃	外出自粛・催物開催制限等の段階的緩和の目安を公表【移行期間:5/25～7/31】(図表5を参照)	〃	鳴門市が「鳴門でお得に泊まろう!キャンペーン」を実施(県民限定、合計2千人分、上限5,000円割引)
6月 19日	県をまたぐ移動の制限を全国で解除	8日	徳島県が「とくしま応援割」を実施(8/31まで、県民限定、最終的に合計4万人泊分、県内宿泊に上限5,000円割引)
〃	新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCA)の運用開始	15日	徳島市が「地元 de 宿泊応援キャンペーン」を実施(9/15まで、県民限定、最大4,000円割引)
7月 22日	Go To トラベル キャンペーン<旅行代金割引>開始(東京都発・着の旅行は当面対象外)	7月 1日	三好市が「Go To 秘境三好市トラベルキャンペーン」を実施(OTA経由の宿泊予約は8/31まで、最大25,000円割引など)
23日	8月の催物開催は移行期間(7/10～31)時の制限を維持(収容率50%以内と人数上限5,000人の小さい方を限度)	22日	美馬市が「Go To Mima キャンペーン」を実施(2021年2/28まで、県民限定、宿泊最大2,000円割引など)
8月 24日	9月の催物開催も8月時の制限を継続維持(収容率50%以内と人数上限5,000人の小さい方を限度)	8月 1日	徳島県がGo To トラベル キャンペーン専用プランでの県内宿泊者に「徳島で得するケン」を提供(2021年1/31まで、合計4万人に1人5,000円券)
		2日	とくしまアラート発動(新型コロナへの対応などを定めた独自基準)
9月 8日	Go To トラベル キャンペーン<地域共通クーポン>は10/1～利用可能と発表(※Go To トラベルキャンペーンにおける東京都除外の解除は10/1～の予定)	6日	同アラート引き上げ(上から2番目)→9/11・同1段階引き下げ
19日	イベントの参加人数制限を一部緩和(～11/30)	24日	県内主要観光施設(20か所)のお盆(8/9～16)の入出が前年同期比▲46.9%
		9月 8日	那賀町、上勝町が宿泊施設等への助成制度を創設(10/1～2021年2/28、宿泊最大5,000円割引など)
		18日	とくしまアラート解除

資料:新聞各紙より筆者作成(2020年9月19日現在)

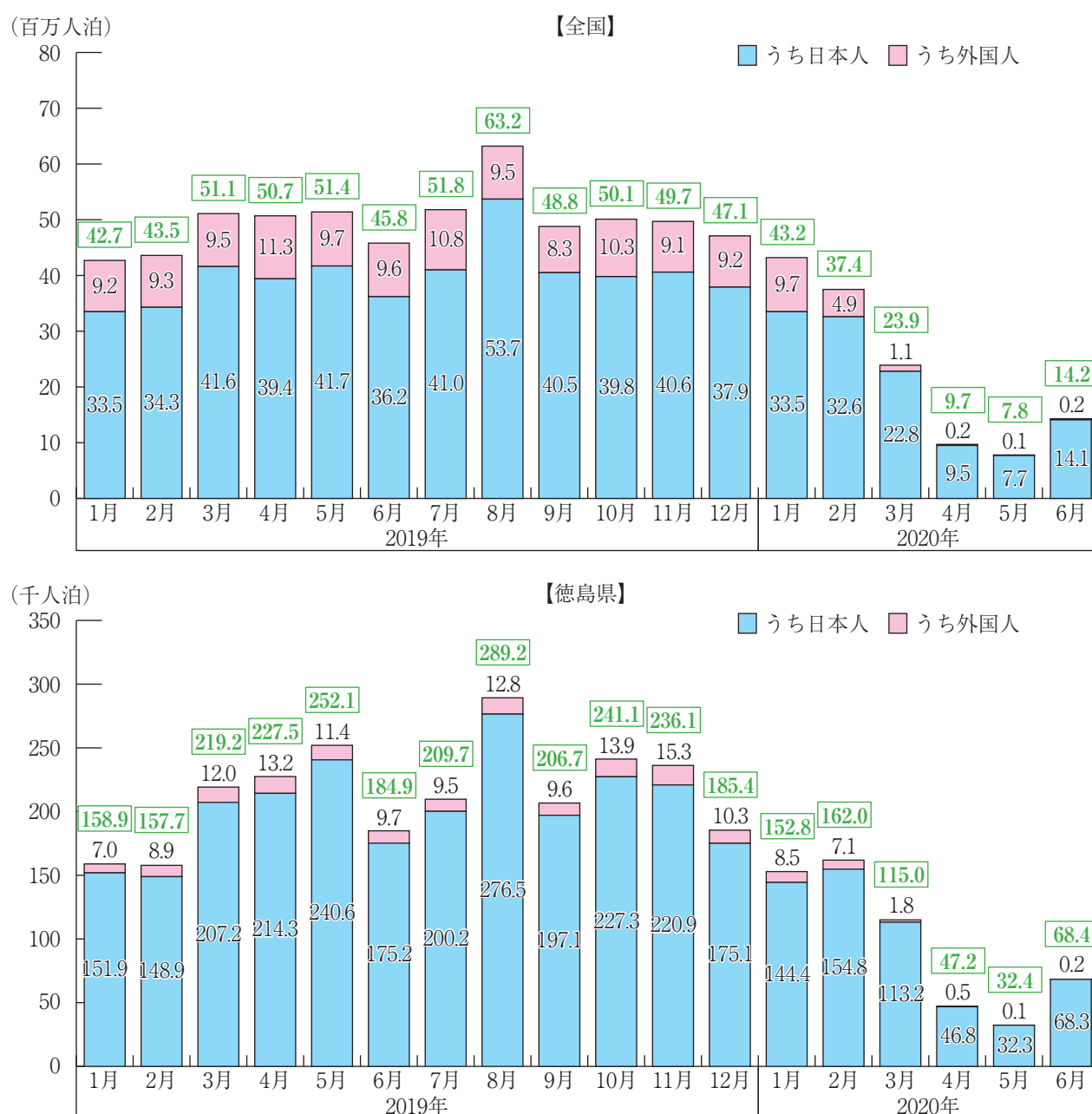
天の霹靂」とはこのことであろう。

観光産業は、旅行業や宿泊業のほか、旅客輸送業(公共交通や貸切バス、タクシー等)や飲食業、物品販売業(土産物店等)や娯楽業(観光施設等)、観光サービス業(観光コンテンツ提供等)など幅広い分野に及び、さらに食材を納入する一次産業や地場産品等の製造業、生活関連サービス業(宿泊施設のリネン・清掃やクリーニング等)などの関連産業も裾野が広く、多岐にわたっている。またこうした産業は雇用の面でも地域に直結しており、コロナ禍による観光関連

産業の落ち込みは地域経済に暗い影を落としている。

本稿では観光産業の中心に位置する宿泊業の2020年上半期の動向を概観したのち、同年6月に主に県内東部エリアの宿泊施設を対象に実施した「阿波おどり中止による影響・宿泊施設アンケート調査」(NHK 徳島放送局と徳島経済研究所の共同調査)の結果を取りまとめている。さらに、アンケートから見てきた県内宿泊施設の実情や課題を分析し、今後の見通しやビジネス展開などについて考察を加えた。

図表 2 延べ宿泊者数の推移



注：2019年の延べ宿泊者数は確定値、2020年は第2次速報値。
資料：観光庁「宿泊旅行統計」

1. 宿泊業へのコロナの影響

(1) 訪日外国人旅行者数の衝撃的な落ち込み

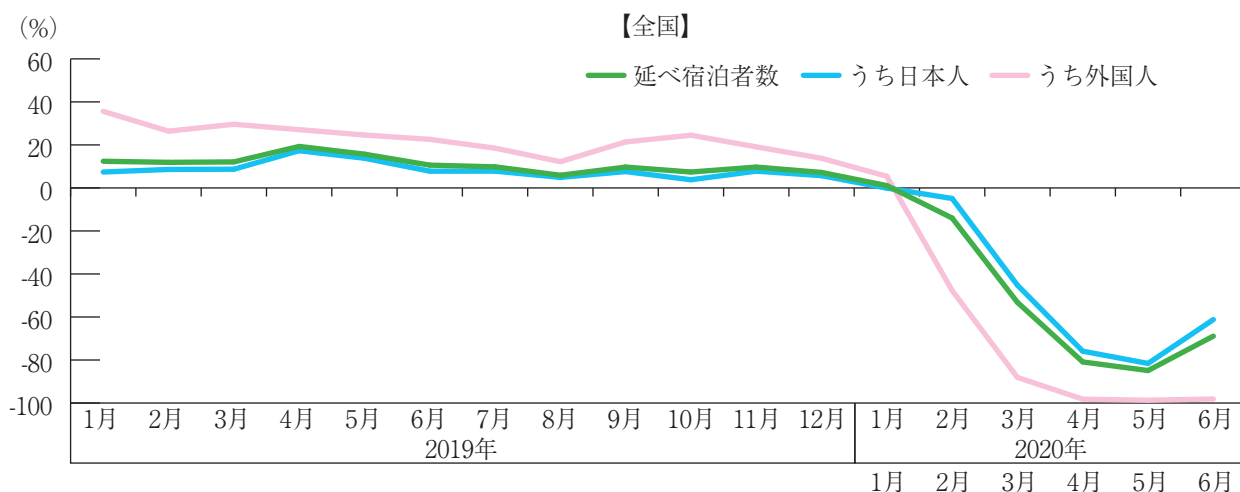
2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、多くの国において入国制限や海外渡航禁止等の措置が講じられるなど、訪日に限らず、全世界的に旅行者の往来が大幅に減少した。日本政府観光局(JNTO)によると、2020年1月の訪日外国人旅行者数は前年同月比1.1%減(266.1万人)だったものの、翌2月は同58.3%減(108.5万人)となった。3月は同93.0%減(19.4万人)と著しく減少し、4月には同

99.9%減(わずか2,900人)の衝撃的な落ち込みとなり、統計開始(1964年)以降、単月として過去最大の下げ幅となった。その後も5月～7月の減少幅が同99.9%減で推移し、直近8月は同99.7%減(8,700人)と、4月以降の訪日外国人旅行者数は前年比でほぼゼロに近い数字が続いている。

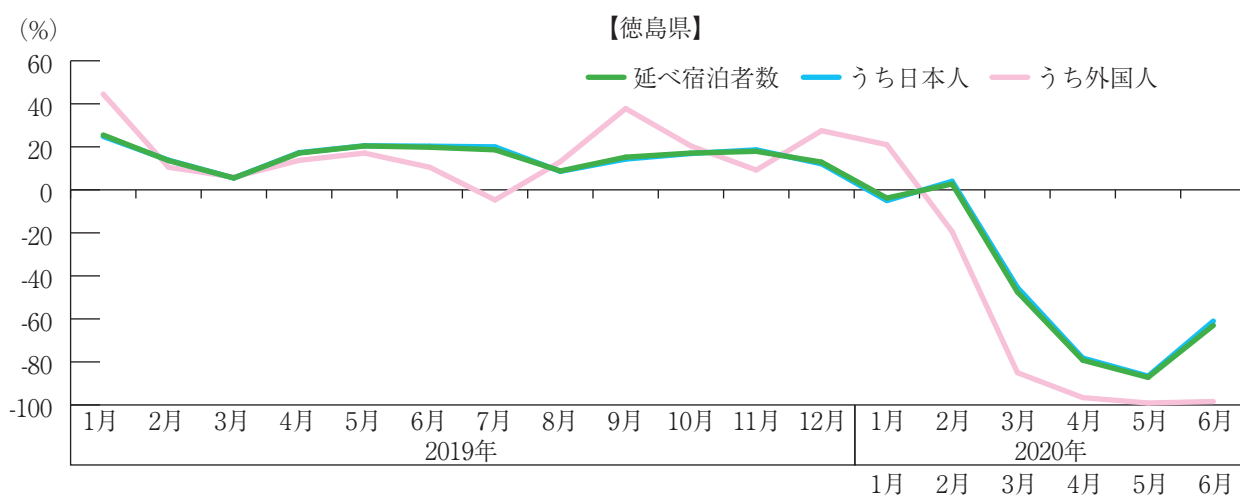
(2) 延べ宿泊者数の推移(図表2、図表3)

次に国内の宿泊動向を宿泊旅行統計(観光庁)からみてみると、全国の2020年1月の外国人延

図表3 延べ宿泊者数<前年同月比>の推移



注：2020年の延べ宿泊者数(第2次速報値)の前年同月比は、2019年の同確定値との比較である。



注：徳島県の延べ宿泊者数は外国人の占める割合が低いいため、同前年同月比のグラフは日本人の同グラフと概ね重なって見える。
資料：観光庁「宿泊旅行統計」

べ宿泊者数は、前年同月比 5.4%増(970 万人泊)であったものの、翌 2 月は新型コロナの影響で中国からの団体旅行客が減少したことなどにより同 47.7%減(485 万人泊)となった。さらに 3 月は同 88.1%減(113 万人泊)、4 月は同 98.2%減(20 万人泊)、5 月は同 98.7%減(13 万人泊)と推移し、直近 6 月も同 98.1%減(18 万人泊)と大幅な減少が続いている。

一方、全国の日本人延べ宿泊者数においては 3 月頃から新型コロナの影響が顕著にみられ、3 月は前年同月比 45.2%減、緊急事態宣言が出された 4 月は同 75.9%減、5 月は緊急事態宣言が段階的に解除されたものの、県をまたぐ移動が制限されるなど同 81.6%減とさらに大きく落ち込んだ。直近の 6 月は同 61.2%減と、県をまたぐ移動制限が解除されたこともあり、大幅な減少が続くなかで減少幅はやや縮小したかたちとなった。7 月以降についても、出張需要の回復傾向や 7/22 からの Go To トラベルキャンペーン<旅行代金割引>(東京都発・着は当面对象外)

の開始などにより、日本人延べ宿泊者数はさらに減少幅が縮小していくものと予想される。

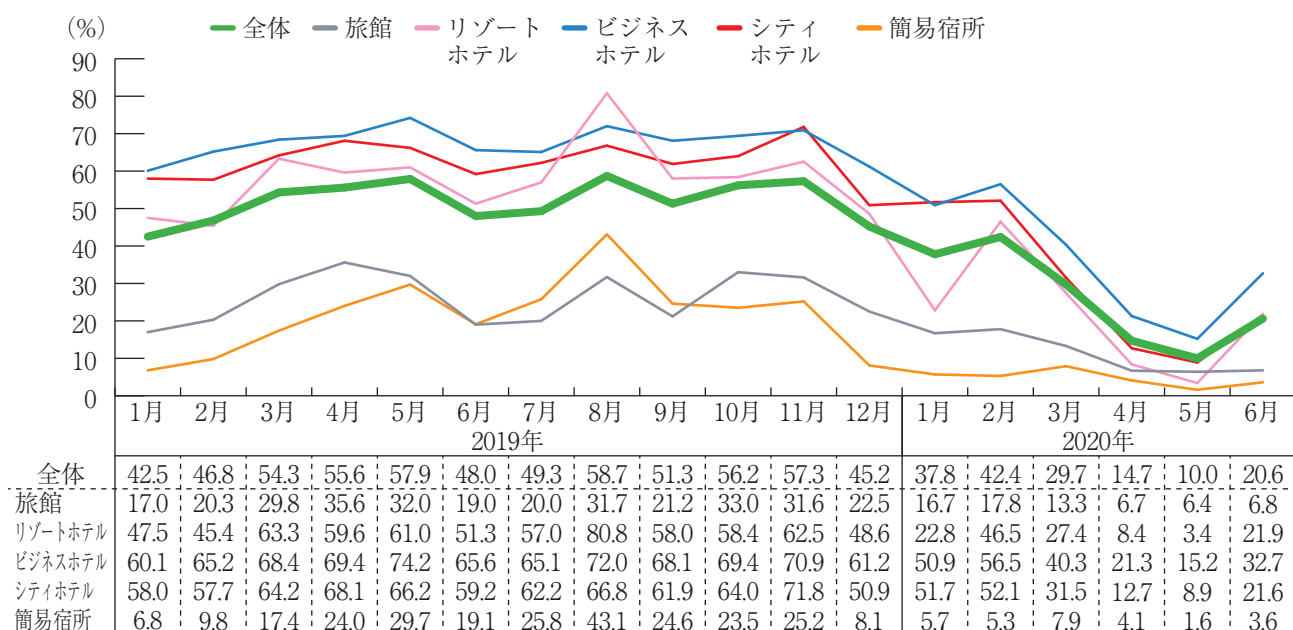
同様に、図表 2、図表 3 から徳島県の宿泊動向をみると、日本人延べ宿泊者数および外国人延べ宿泊者数ともに、概ね全国の同推移とよく似た傾向を示しており、2020 年 3 月以降、新型コロナの影響を継続して大きく受けている状況がうかがえる。

(3) 宿泊施設タイプ別客室稼働率(徳島県)

先の延べ宿泊者数の推移では、宿泊需要側の動向をみてきたが、ここでは供給側の宿泊施設におけるコロナ禍での状況をタイプ別客室稼働率からみる(図表 4)。

徳島県全体の客室稼働率は、やはり 2020 年 3 月以降大幅に低下しており、緊急事態宣言が出された 4 月が 14.7%、一部宿泊施設の臨時休業等がみられた 5 月は 10.0%にまで落ち込んだ。この間、どのタイプの宿泊施設も一斉に客室稼働率が著しく低下し、非常に厳しい状況となっ

図表 4 宿泊施設タイプ別 客室稼働率の推移【徳島県】



注：客室稼働率とは、利用客室数を総客室数で除して算出したものをいう。総客室数とは、客室数に各月の日数を乗じて算出したもの。

注：旅館一和式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業で、簡易宿所以外のもの。

ホテル洋式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業で、簡易宿所以外のもの。

・リゾートホテルとは、ホテルのうち行楽地や保養地に建てられた、主に観光客を対象とするもの。

・ビジネスホテルとは、ホテルのうち主に出張ビジネスマンを対象とするもの。

・シティホテルとは、ホテルのうちリゾートホテル、ビジネスホテル以外の都市部に立地するもの。

・簡易宿所とは、宿泊する場所を多数の人で共用する構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業のもの(山小屋、ユースホステル、カプセルホテル、民宿、ゲストハウスなど)。

注：2019 年の数値は確定値、2020 年は第 2 次速報値。

資料：観光庁「宿泊旅行統計」

たことがみてとれる。翌6月にはビジネスホテルやリゾートホテル、シティホテルなどの客室稼働率が上昇し、全体が20.6%にまで上がったものの依然として厳しい状況が続いている。

また昨年2019年における月別の全体客室稼働率が8月(58.7%)に次いで高率だった5月(57.9%)について、今年2020年5月の客室稼働率と比較してみると、2020年5月の全体客室稼働率は前年同月の57.9%から10.0%と47.9%ポ

イント低下した。同様に各タイプ別において前年同月と比較してみると、

(全体：57.9%→10.0% (47.9P 低下))

・旅館：32.0%→6.4% (25.6P 低下)

・リゾートホテル 61.0%→3.4% (57.6P 低下)

・ビジネスホテル 74.2%→15.2% (59.0P 低下)

・シティホテル 66.2%→8.9% (57.3P 低下)

・簡易宿所 29.7%→1.6% (28.1P 低下)

となり、5月が8月に次いで宿泊者数のウエイ

図表5 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言解除後の段階的緩和の目安一覧(2020年8月24日現在)

(1)外出自粛

時期	外出自粛	
	県をまたぐ移動等	観光
【移行期間】 ステップ① 5月25日～	△ *不要不急の県をまたぐ移動は避ける(これまでと同じ)。	△ *観光振興は県内で徐々に、人との間隔は確保
ステップ① 6月1日～	○ *一部首都圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、北海道との間の不要不急の県をまたぐ移動は慎重に。	
ステップ② 6月19日～ *ステップ①から約3週間後		△
ステップ③ 7月10日～ *ステップ②から約3週間後	○	*観光振興は県をまたぐものも含めて徐々に、人との間隔は確保 *Go To トラベルキャンペーンによる支援(7/22～旅行代金割引)
【移行期間後】 感染状況を見つ、 当面維持		○ *Go To トラベルキャンペーンによる支援(10/1～(予定)旅行代金割引+地域共通クーポン)

(2)接待を伴う飲食店、遊興施設等

時期	クラスター発生施設等への外出自粛・休業要請等	
	接待を伴う飲食業、ライブハウス等	カラオケ、スポーツジム等(注)
【移行期間】 ステップ① 5月25日～	×～△ *知事の判断。 *業界や専門家等による更なる感染防止策等の検討。	×～△ *知事の判断。 *業種別ガイドラインの作成。
ステップ① 6月1日～		
ステップ② 6月19日～ *ステップ①から約3週間後		○ *人数管理・感染防止策を徹底し、厳密なガイドライン等を遵守。知事の判断。
ステップ③ 7月10日～ *ステップ②から約3週間後	○ *感染防止策を徹底し、厳密なガイドライン等を遵守。知事の判断。	*クラスターが発生した場合等には休業要請等を検討。
【移行期間後】 感染状況を見つ、 当面維持	*クラスターが発生した場合等には休業要請等を検討。	

(注) バーやその他屋内運動施設等も含まれる。

トが大きい月であることを勘案すると、各々の施設が経営的に大変厳しい状況に置かれていることが容易に想像される。

(4) 宿泊施設を取り巻く環境 (図表 5)

県内の宿泊施設は概ね 3 月頃から新型コロナウイルスの影響が出始め、4 月、5 月には一部施設が休業となるなど、かつてないほどの宿泊者数の落ち込み(客室稼働率の低下)を経験した。6

月以降、県をまたぐ移動の制限が全国で解除されたことから、企業の出張需要の回復の動きがみられたことや、地元の自治体の助成によるマイクロツーリズム(地元や近隣地域への観光)の推進などにより、ようやく宿泊者数は徐々に上向きに転じようというところである。また 7/22 からは Go To トラベルキャンペーン<旅行代金割引>による支援などで、観光需要も喚起されている。

(3) イベント開催(会議を含む)

時期		収容率	人数上限
【移行期間】 ステップ① 5月25日～	屋内	50%以内	100人
	屋外	十分な間隔 *できれば 2 m	200人
ステップ② 6月19日～ *ステップ①から約 3 週間後	屋内	50%以内	1000人
	屋外	十分な間隔 *できれば 2 m	1000人
ステップ③ 7月10日～ *ステップ②から約 3 週間後	屋内	50%以内	5000人
	屋外	十分な間隔 *できれば 2 m	5000人
【移行期間後】 感染状況を見つつ、 8月末まで維持 →当面9月末まで維持	屋内	50%以内	5000人
	屋外	十分な間隔 *できれば 2 m	5000人

(注) 収容率と人数上限でどちらか小さい方を限度 (両方の条件を満たす必要)。

(4) イベント開催(具体的な事例)

時期	コンサート等	展示会等	プロスポーツ等 (全国的移動を伴うもの)	お祭り・野外フェス等	
				全国的・広域的	地域の行事
【移行期間】 ステップ① 5月25日～	○ 【100人又は50%(注) (屋外200人)】 *密閉空間で大声を発するもの、人との間隔を十分確保できないもの等は慎重な対応、管楽器にも注意	○ 【100人又は50%】 *入場制限等により、人との間隔を十分確保できないもの等は慎重な対応	×		△ 【100人又は50% (屋外200人)】 *特定の地域からの来場を見込み、人数を管理できるものは可
ステップ② 6月19日～ *ステップ①から約 3 週間後	○ 【1000人又は50%】 *密閉空間で大声を発するもの、人との間隔を十分確保できないもの等は慎重な対応、管楽器にも注意	○ 【1000人又は50%】 *入場制限等により、人との間隔を十分確保できないもの等は慎重な対応	○ 【無観客】(ネット中継等) *無観客でも感染対策徹底、主催者による試合中・前後における選手等の行動管理	×	
ステップ③ 7月10日～ *ステップ②から約 3 週間後	○ 【5000人又は50%】 *密閉空間で大声を発するもの等は、厳格なガイドラインによる対応	○ 【5000人又は50%】 *入場制限等により、人との間隔を十分確保できないもの等は慎重な対応	○ 【5000人又は50%】 *感染対策徹底、主催者による試合中・前後における選手・観客等の行動管理		○ *特定の地域からの来場を見込み、人数を管理できるものは可
【移行期間後】 感染状況を見つつ、 8月末まで維持 →当面9月末まで維持	○ 【5000人又は50%】 *密閉空間で大声を発するもの等は、厳格なガイドラインによる対応	○ 【5000人又は50%】 *入場制限等により、人との間隔を十分確保できないもの等は慎重な対応	○ 【5000人又は50%】 *感染対策徹底、主催者による試合中・前後における選手・観客等の行動管理	×	

(注) どちらか小さい方を限度。他の場合も同様。

資料：内閣官房「新型コロナウイルス感染症対策」HPを参考に筆者加筆

しかし残念ながら、まだまだコロナ前の水準には程遠いのが実情である。現時点で人の移動や宿泊者数の回復にまだ遅れがみられるのは、図表5の中の特にイベント開催における制限(足かせ)がその一因であろう。もちろん、新型コロナの感染状況を睨みながらの制限緩和が求められるが、プロ野球やJリーグにおける参加人数の制限が9/19から緩和される中(会場収容人数の50%を上限とし5,000人の人数制限を撤廃)、地方・地域において、県外からの来場者が見込めるコンベンションや学会、展示会等の開催、またとくしまマラソンや子どもたちの競技などの幅広いスポーツ大会、阿波おどりやマチ☆アソビといった全国的なお祭り・イベント、有名アーティストのコンサートやフェスティバル等の実施に関して、制限緩和が待たれるところである。

一方でやはり「コロナ前の水準」には戻らないのではないかといった見方もされている。団体旅行の減少や個人旅行の少人数化、WEBでの会議・セミナー・営業などによる出張需要の減少、シニア旅行者の減少やインバウンド回復の遅れ(今後1～2年程の相当な時間がかかるとの見方も)などが指摘されており、宿泊施設においても今後「新たな日常・新しい生活様式」への対応が求められるよう。

2. 阿波おどり中止による影響・宿泊施設アンケート調査

(1) アンケートの背景・主旨

これまでみてきたように、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、4/16に「緊急事態宣言」の対象が全都道府県に拡大され、県内の観光関連産業にも深刻な影響が生じる中、4/21に今夏の徳島市の阿波おどりの中止が発表された。これを受けて、NHK徳島放送局と徳島経済研究所では、夏の阿波おどりの中止による県内経済への影響について、特に大きな打撃が予測される宿泊施設を対象にした緊急アンケート調査を実施した。

本調査は、阿波おどりの中止がもたらす宿泊施設への影響を浮き彫りにするとともに、今後の持続的な発展に向けた建設的な提言等に役立てることを目的に、6月上旬に実施したものである。7月上旬には一部内容を中間報告として公表した。また例年の阿波おどり(8/12～8/15)の直前のタイミングでは、「地方のお祭り中止の影響」といった話題性から、NHKのほか複数の民放各局や新聞各紙(ネットニュース含む)、また経済誌などで大きく取り上げられた。以下は、そうした中間報告に一部加筆し、最終的な調査結果として取りまとめるものである。

(2) 宿泊施設アンケートの結果・分析

① 調査概要と回答先属性(図表6-(1))

図表6 宿泊施設アンケート調査結果

■ 調査概要

- －調査時期：2020年6月1日～6月15日
- －調査方法：調査票の郵送によるアンケート方式
- －調査対象：徳島県東部エリア(10市町)および阿南市の宿泊施設

－回答状況

全配布数	174件	(A)
不達数	8件	(B)
有効配布数	166件	(C) : (A) - (B)
有効回答数	64件	(D) : 回収数
有効回答率	38.6%	(D) / (C) × 100

(1) 回答先属性

<所在地>

所在地	回答数	構成比
徳島市	38件	59.4%
徳島市以外	26件	40.6%
東部地区(1)	(鳴門市・小松島市・勝浦町・上勝町) (12件)	(18.8)%
東部地区(2)	(吉野川市・阿波市) (7件)	(10.9)%
南部地区	(阿南市) (7件)	(10.9)%
合計	64件	100.0%

※神山町、松茂町、藍住町の施設からの回答は無い

<所在地別客室数・収容人数>

所在地	客室数	収容人数
徳島市	2,545室	4,879人
徳島市以外	929室	2,266人
合計	3,474件	7,145人

<客室規模>

客室数	件数	構成比
10 室以下	14 件	21.9%
11 ～ 30 室	14 件	21.9%
30 ～ 50 室	15 件	23.4%
51 ～ 100 室	13 件	20.3%
101 室以上	8 件	12.5%
合計	64 件	100.0%

<収容規模>

収容人数	件数	構成比
25 名以下	12 件	18.8%
26 ～ 50 名	16 件	25.0%
51 ～ 100 名	17 件	26.6%
101 ～ 200 名	11 件	17.2%
201 名以上	8 件	12.5%
合計	64 件	100.0%

調査概要と回答先の属性等は図表 6- (1)ののとおりとなっているが、今回のアンケート有効回答数と県内宿泊施設全数(2020 年 5 月 28 時点の旅館業許可台帳による旅館・ホテル、簡易宿所の合計)との比較によるカバー率は下表のとおりである。

A.<アンケート有効回答先>

	回答数	客室数	収容人数
徳島市	38	2,545	4,879
徳島市以外対象エリア(10 市町)	26	929	2,266
合計	64	3,474	7,145

B.<旅館業許可台帳(旅館・ホテル、簡易宿所) >
(2020 年 5 月 28 時点)

	件数	客室数	総定員数
徳島市	149	4,204	8,288
徳島市以外対象エリア(10 市町)	259	3,771	10,665
合計	408	7,975	18,953
※参考：徳島県内全市町村	749	10,369	28,061

C.<アンケート有効回答のカバー率(%) >
($A \div B \times 100$ で算出)

	件数	客室数	総定員数
徳島市	25.5	60.5	58.9
徳島市以外対象エリア(10 市町)	10.0	24.6	21.2
合計	15.7	43.6	37.7
※参考：徳島県内全市町村	8.5	33.5	25.5

②阿波おどり中止の発表後のキャンセル数および損失額(図表 6 - (2))

徳島市の阿波おどりの中止が発表された

(2) キャンセル数および損失額

徳島市	件数	キャンセル 人泊	収容 人数	キャンセル数 / 収容人数	損失額 (円)
キャンセル あり	33	10,319	4,599	2.2 倍	166,050,800
キャンセル なし	3	0	63	—	0
キャンセル 無回答	2	—	217	—	—
小計	38	10,319	4,879	2.1 倍	166,050,800

徳島市以外	件数	キャンセル 人泊	収容 人数	キャンセル数 / 収容人数	損失額 (円)
キャンセル あり	16	2,309	1,937	1.2 倍	38,531,850
キャンセル なし	7	0	206	—	0
キャンセル 無回答	3	—	123	—	—
小計	26	2,309	2,266	1.0 倍	38,531,850
合計	64	12,628	7,145	1.8 倍	204,582,650

4/21 以降に寄せられたキャンセル数はのべ 12,628 人で、うち徳島市内の宿泊施設のキャンセル数がのべ 10,319 人と約 8 割を占めた。これはアンケート回答先(徳島市内宿泊施設)の収容人員の約 2.2 倍に相当する。

またキャンセル発生による損失額(機会損失)は、少なくとも 2 億 450 万円余りに上り、うち徳島市内宿泊施設の損失が約 1 億 6,600 万円余りと全体の約 8 割を占めた。

なおこうしたキャンセル数や損失額は、あくまでも 6 月上旬のアンケート調査時点での状況を捉えたものであり、氷山の一角に過ぎない。徳島市や徳島県全体にとって「阿波おどり」は、宿泊業界はもとより観光関連サービス業や飲食業、土産物関連(小売業)、交通関連事業、また製造業や一次産業に至るまで幅広い業種に深く関わるため、阿波おどり中止による経済的なダメージは計りしれない。

③今年の予約率(全客室に占める予約割合、客室稼働率(%)) (図表 6 - (3))

毎年徳島市で阿波おどりが行われる期間の前後 5 日間(8/11 ～ 8/15)について、「阿波おどりのない」今年の 6 月上旬時点の予約状況を尋ねた。有効回答先の平均予約率(客室稼働率)は 16.6%と 2 割に満たず、うち徳島市内の宿泊施

(3) 今年の予約率

今年の予約率	件数	単純平均	構成比 (%)	うち徳島市	単純平均	構成比 (%)
平均予約率	38	26.6	62.3	22	25.4	57.9
予約率0%先	23	0	37.7	16	0.0	42.1
有効回答先平均予約率	61	16.6	100.0	38	14.7	100.0
無回答	3	—	—	0	—	—
合計	64	—	—	38	—	—

注：予約率の単純平均は、各宿泊施設の客室稼働率を単に平均したもの。

設では14.7%しか予約が入っていない状況である。また予約率が0%と全く予約のない宿泊施設は全体の37.7%に上り、うち徳島市内に限ると42.1%と4割以上となっている。

④例年(阿波おどりが4日間行われた通常の年)の客室稼働率(図表6-(4))

(4) 例年の客室稼働率

例年の客室稼働率	件数	単純平均	構成比 (%)	うち徳島市	単純平均	構成比 (%)
平均稼働率	57	89.9	93.4	33	94.7	89.2
稼働率0%先	4	0	6.6	4	0	10.8
有効回答先平均稼働率	61	84.0	100.0	37	84.4	100.0
無回答	3	—	—	1	—	—
合計	64	—	—	38	—	—

一方、例年阿波おどりが行われる同期間の客室稼働率は平均84.0%で、徳島市内では特に満室になる施設も多い。この間稼働率が0%の先は6.6%であり、今年予約がない施設割合37.7%(前掲)と比較すると事態は深刻である。

⑤阿波おどり期間の前後5日間(8/11～8/15)の平均客室単価(図表6-(5))

阿波おどりのない今年の平均客室単価(見込み)と例年の同単価(実績)を比較し、その変化率を求めた。今年客室単価が低下すると見込む宿泊施設割合は20.3%で、その変化率は-48.5%となった。なお徳島市内の同宿泊施設割合は26.3%と、4分の1の施設が客室単価ダウンを見込んでおり、その低下率は55.2%と例年のほぼ半値程度にまで落ち込むと予想している。

(5) 阿波おどり期間の前後5日間(8/11～15日)の平均客室単価(今年の同単価(見込み)と例年の同単価(実績)を比較)

徳島市	件数	変化率(単純平均)	構成比 (%)
単価上昇	4	+52.1%	10.5
// 同額	23	0.0%	60.5
// 低下	10	-55.2%	26.3
無回答	1	—	2.6
小計	38	—	100.0

徳島市以外	件数	変化率(単純平均)	構成比 (%)
単価上昇	1	+20.0%	3.8
// 同額	21	0.0%	80.8
// 低下	3	-26.1%	11.5
無回答	1	—	3.8
小計	26	—	100.0

全回答先	件数	変化率(単純平均)	構成比 (%)
単価上昇	5	+45.7%	7.8
// 同額	44	0	68.8
// 低下	13	-48.5%	20.3
無回答	2	—	3.1
合計	64	—	100.0

注：変化率(%) = (今年の平均客室単価(見込み) ÷ 例年の平均客室単価) × 100-100 で算出
変化率(単純平均)は、各宿泊施設の平均客室単価の変化率を算出後、それを平均したもの。

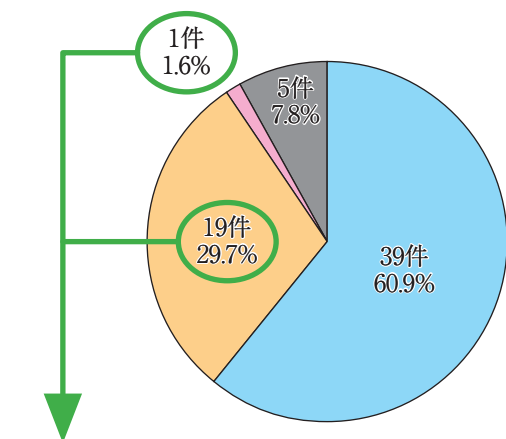
また68.8%と宿泊施設の約7割(徳島市内は60.5%と約6割)は、今年の平均客室単価も例年と変わらず同額を見込んでいるが、阿波おどりの開催時期は、もともとお盆の時期と重なるため、宿泊単価はふだんよりは高めに設定されており、そうした意味では阿波おどり中止は、高単価の時期の客数減(キャンセルによる機会損失)となり、宿泊施設にとってはダブルショックの厳しい状況が想像される。加えて一部施設においては、客室単価の大幅ダウンも受け入れざるを得ない状況となっている。

⑥廃業を検討する可能性とそのきっかけ(図表6-(6))

そうした中で、「このまま状況が改善しなければ、廃業を検討する可能性がありますか」との設問に対して、「廃業を検討する可能性がある」(29.7%)と「すでに廃業を検討している／廃業を決めている」(1.6%)の回答が合わせて31.3%と、約3割の宿泊施設が「廃業検討の可能性」が

(6) 廃業を検討する可能性および廃業検討のきっかけ

■ 廃業検討の可能性ない ■ 廃業検討の可能性ある
■ 廃業をすでに検討／廃業決定 ■ 無回答



廃業検討のきっかけ	件数	構成比(%)
新型コロナ感染拡大	10	50.0
阿波おどり中止	0	0.0
感染拡大と中止の両方	10	50.0
その他	0	0.0
合計	20	100.0

あることが浮き彫りになった。

これを収容規模別にみると、収容人数 25 名以下(25.0%)、26～50 名(37.6%)、51～100 名(35.3%)、101～200 名(36.4%)、201 名以上(12.5%)と、すべての階層において廃業検討の可能性があると回答している。また、201 名以上の比較的大規模施設以外は、規模別での回答割合にさほど大きな差異がみられず、小規模・零細規模の施設だけでなく、幅広い宿泊施設に影響が及んでいる様子がうかがえる。

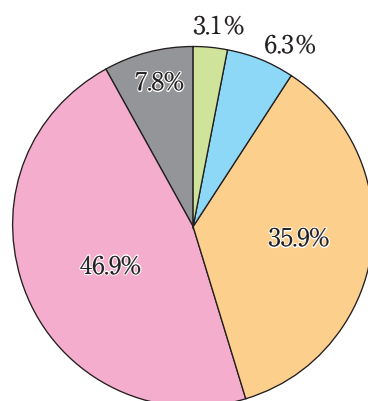
さらに「廃業検討のきっかけ」を尋ねた設問では、「新型コロナウイルス感染拡大」が 50.0%、「新型コロナウイルス感染拡大と阿波おどり中止の両方」が 50.0%となっており、新型コロナウイルスで体力が弱り経営不振となる中で、開催時期の売上や利益のウエイトが大きい「阿波おどり」の中止決定が、追い打ちをかけたかたちになったと考えられる。

⑦県や市町村による公的支援(図表 6 - (7))

一方、県や市町村による宿泊施設への公的支援については、「やや不十分」35.9%と「まったく不十分」46.9%を合わせ、82.8%の施設が「不十分」と回答している。

(7) 県や市町村による宿泊施設への公的支援について

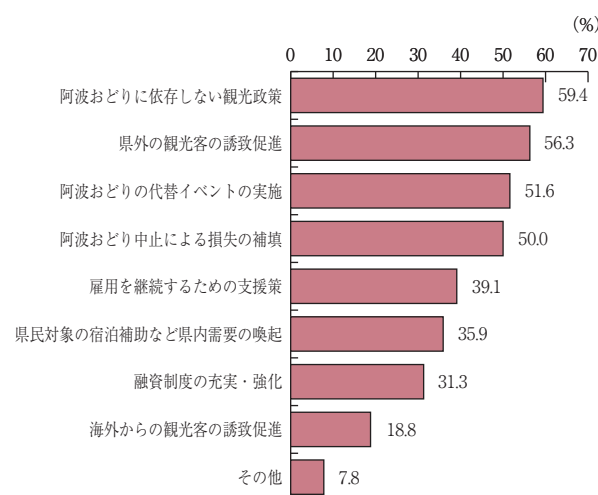
■ 十分 ■ おおむね十分 ■ やや不十分
■ まったく不十分 ■ 無回答



分」と回答している。先程と同様、これを収容規模別にみると、収容人数 25 名以下(83.3%)、26～50 名(81.3%)、51～100 名(88.2%)、101～200 名(90.9%)、201 名以上(62.5%)と、収容人数 201 名以上の階層以外はどの階層も「不十分」が 8 割を超えており、規模にかかわらず不満を持っている様子がうかがえる結果となった。

⑧県や市町村に求める支援や対策(図表 6 - (8))

(8) 県や市町村に求める支援や対策(複数回答)



県や市町村に求める支援策(複数回答)は、「阿波おどりに依存しない観光政策」が 59.4%と最も多く、次いで「県外の観光客の誘致促進」56.3%、「阿波おどりの代替イベントの実施」51.6%、「阿波おどり中止による損失の補填」50.0%と続く。

一方、県民が県内のホテルや旅館を利用した

場合に宿泊料を助成する県の「とくしま応援割」(図表1参照)など、マイクロツーリズムに力を入れる公的支援が多くみられる中、「県民対象の宿泊補助など県内需要の喚起」(35.9%)を求める声は比較的少ないと言える。特に収容人数25名以下の小規模施設が25.0%、同51～100名の規模先が23.5%にとどまり、平均を大きく下回った。反面、同101～200名の中規模施設(45.5%)や同201名以上の大規模施設(62.5%)では同回答割合が平均を大きく上回っている。このほか、各施設の資金繰りの手助けとなる「融資制度の充実・強化」も31.3%とさほど回答割合

は高くない結果となった。

収容規模別にみると、収容人数25名以下の小規模施設では「損失の補填」(58.3%)を望む声が多い一方、同201名以上の大規模施設では同様に「損失の補填」(75.0%)のほか、「代替イベントの実施」(75.0%)や「県外客誘致」(75.0%)、また「雇用継続への支援」(75.0%)など、多くの支援策を強く求めていることがうかがえる。

⑨独自の対策や厳しい経営状況など自由記述 (図表6-(9))

(9) 独自の対策や厳しい経営状況など自由記述

【徳島市】

<客室規模>	自由記述(原文から抜粋、一部再構成)
10室以下	アンケートで回答したキャンセル・損失額はごく一部のものです。阿波おどりだけでなく、スポーツ大会等の中止によるキャンセル、また仕事での長期滞在需要なども全てなくなりました。固定資産税は納付を遅らせることはできても利息はつきます。緊急事態宣言が解除になっても通常の生活に戻るのはまだまだ先だと思われます。本当に先が見えず不安な毎日です。「県内の人に限り、宿泊料金を割り引く」といった助成もあるようですが、これは「風光明媚な立地や温泉がある。または普段は数居が高い高級リゾートホテル」などには有効であると思いますが、当方のような街中の小さな宿ではそれもあまり期待できないと思われます。
10室以下	個人で対策しようがないのでサイトを作るか検討中。春のへんろピーク時にコロナの影響で宿泊予約はすべてキャンセル。今後も客入りは見込めそうにない(1～2年)県外や海外からの宿泊が主なため、ほとんどのホテルが厳しいと思う。「ふっこう割」の県内版をやるのはどうでしょうか? 四国八十八か所をアピール。八十八か所の番組をつくり海外のTV局に放送してもらう(すでに放送があった国からは客が来ているので効果あり)、海外の番組スタッフを呼んで番組を制作してもらうなど。
11～30室	コロナが騒がれ出した3月から急激に宿泊客が減少。県をまたぐ移動は控えるようにということで、ネットでの集客も控えました。(3月)マラソン大会、高校生の野球・サッカー大会の中止、(5月)GWの家族旅行の自粛、(8月)小学生の野球大会、阿波おどり・イベントの中止等で、FAXは予約ではなく、すべてがキャンセルの届けでした。助成金はいづ頃届くのだろうと不安にもなります。徳島に行く県外車に石を投げられたとか、あおり運転をされたとかの話を耳にします。これではコロナの感染が収まっても徳島には人は来てくれなくなります。徳島の魅力をアピールしてほしい。
11～30室	昨年の台風による阿波踊り2日間の中止! 大きな痛手となり、今もずっと尾を引いております。今年はコロナウイルス発生で、マラソン、高校サッカーフェスティバル、マチアソビ、加えて阿波踊りの中止! 打ちめされました。今年はサツパリの売り上げです。電気代の高さ! 年4回の固定資産税! 大変です。そろそろ考えていた閉店が早まりそうです。
30～50室	現在休館中であり、社員は他施設へ移動又は休業させている。
30～50室	全館清掃。全館消毒。終息まで工夫しながらひたすら耐えていきます。
30～50室	当施設は従業員への配慮や移動自粛等の状況を踏まえて4月より休業しております。今の時点では再開の目処はたっておりませんが、今後来るであろうと予想されております第2波、第3波に備え、ホテルで対面しなくとも宿泊が可能になるように対策を考えています。コロナウイルスを恐れてなにもできないというのではなく、ともに共存できるよう、今できる事を国・県の給付金や融資を活用していこうと思っています。
51～100室	コロナウイルス感染症拡大による自粛等で、宿泊業界は自力ではとても維持できない経営環境となっています。3月以降の売上は毎月下降しており、3月より4月、4月より5月とより状況は悪化しています。今後回復期をむかえても以前の7割程度にしか需要は戻らないと考えています(例えばオンラインでのリモート会議などの普及で、出張者の来県機会が失われるなど)。また新しい生活様式の定着により、バス移動による団体旅行が減少すると思われる。また、外国人の来日も以前のように戻らないと予想される。宿泊業は雇用の提供、固定資産税の納付など社会インフラとしての役割を担っているが、このままの状態が続くと、経営の続行は不可能となる可能性が大である。従来から経営環境が厳しい中、従前の売上の7割にしか戻らないとすると、中途半端な対応では、2年後あるいは3年後に生き残る企業は、県外大手のチェーンホテルのみになってしまうと考えています。雇用の場を提供しているサービス業が今回のコロナ渦で大きくダメージを受けており、早い段階で徳島経済復活へのロードマップを策定しなければならぬと思います。けっして元には戻らないため、変化に対応できなければ生き残る事はできないと考えています。
51～100室	コロナの影響により前年の2割の稼働。緊急事態宣言のため移動自粛による大幅減。運営費・人件費圧迫に対して県市の支援を強く要望。
51～100室	客室の販売価格の見直しや従業員数の見直しを実施。
51～100室	観光客は団体型→個人型に、宿泊プランは1泊2食プラン→室料プラン・素泊まりプランに移行。当面は競争の激化が予想され、料金は低下傾向になるだろう。休業手当を出し休業? 苦しいです。
101室以上	施設の設備投資計画などが凍結し、コロナ収束後のV字回復が非常に困難になった。県は県外客をシャットアウトするのであれば休業要請を出しそれに対してしっかりと支援するべきだと思う。
101室以上	今までになく低い稼働が続いている状況です。県外ナンバーの車は傷つけられるのではという問い合わせがあり徳島県のイメージはよくありません。収束後も悪いイメージが残り、観光客が来なくなるのではと心配しております。

【徳島市以外】

<客室規模>	自由記述(原文から抜粋、一部再構成)
10 室以下	県外のお客様はコロナ感染の人数を新聞で毎日見ながら、多い地域からのお客様は慎重にと思っています。経済的には大変ですが気を付けながら細々と頑張っています。
11 ～ 30 室	当館の宿泊者の40%はお遍路さんなのですが、一番のシーズンである3月・4月・ゴールデンウィークに直撃したのは正直痛かった。お客様が罹患したときの風評、また県外ナンバーの車が駐車していることに対する周囲の目、(お客様から聞く)「県外ナンバーお断り」の施設が他県より明らかに多いこと等々、今回の件で徳島のイメージが低下したと思います。コロナ後を見据えた、県独自の観光振興策に期待しています(平成30年豪雨のふっこう周遊割型が幅広く対象になり良いと思います)。
11 ～ 30 室	当施設は阿波おどり目的で宿泊される方はほとんどありません。阿波おどりを観に行くには車でなくても駐車場がない、JR やバスにしても思う時間がなくて不便、タクシーでは運賃が高い、ということで宿泊客は来ないです。阿波おどりの代替イベントの実施で、広範囲の旅館がうるおうようになればと願っております。
30 ～ 50 室	雇用調整助成金や持続化給付金などの助成金活用で経営には問題はないが、周辺の観光施設が再開しなければ観光の取り戻しは難しい。また県の対策はコロナの関係上から県内需要を推進しており、県外からの観光需要で運営している施設は現段階での将来的な見込みは厳しい。
30 ～ 50 室	感染リスクを低減するために、補助金を使って高機能換気設備の導入を検討しています。また、レストランの間仕切り設備、フロントでの飛沫防止シート、アルコール消毒や除菌、リネン類の徹底的なクリーニングなどの対策を実施。非対面型に関しては、コミュニケーションをとることができないなどデメリットが大きいので導入にはいたっていませんが、他の策を検討したいと思っています。 新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言が発令され、往來が大きく制限されたことにより、ビジネスのお客様や観光・スポーツ・イベント関係の予約のキャンセルが続き、3月で60%ダウン、4月70%、5月は96%ダウンという、過去最低の売り上げとなりました。そのうえ、夏の阿波踊りや花火大会、中・高のスポーツ大会等が中止となり、先行きの見通しが見えない不安な状態が続いております。固定費の見直しを徹底しても削減するには限度があり、長期化に備え様々な減免制度を要望致します。従業員の雇用にも配慮しております。早急なワクチン開発を希望します。夏の祭典が中止となりましたが、地域の経済循環を図ることを目的とした市や県の宿泊応援プランはいい潤滑油となっていると思います。事業のあり方を模索する機会となりましたが自社の強みを再確認し、あらたなビジネスチャンスとして繋げていきたいと思っています。
51 ～ 100 室	このアンケートを答えるにあたり、ちょうど新型コロナウイルスの影響でお客様が少ないということもあってか、徳島県の観光の魅力とは？とあらためて考えたい気持ちになりました。「阿波おどり」しかないと言われることに、少なくとも観光に携わる事業者の一人としては、心から反省をいたしております。私たち事業者が、徳島の良いところや地域の素敵なところを見つけたり、新たに作り出したりして、県内外また国内外の方々にお伝えできるように、努めて参りたいと思います。

3. 阿波おどり中止の県内経済への影響

今年の阿波おどりに関しては、中止決定の判断がなされた当時は「緊急事態宣言」が全都道府県に拡大された直後であり、「今年の開催は困難」との見方が大勢を占めていたものの、正式に戦後初の4日間中止の残念なニュースが流れると、大変な衝撃と失望感が広がった。仮に開催に踏み切るのであれば、準備期間や、特に「阿波おどり」を組み込んだツアー造成・募集に一定の時間が必要なため、開催までもう4か月を切っていたあのタイミングはギリギリの判断だったと思われる。踊り手側や県民の「やりたい気持ち」はともかく、観光客や市民・県民にもしも感染が広がれば取り返しのつかないことになるので、適切な判断であったと言えよう(結果的に今年8月はコロナがまだ収束しておらず正しい判断であったと言える)。

県内経済への打撃は深刻で、大きなインパクトが懸念された。事業者にとってはこの4日間は単なる4日／365日ではないため、なかなか取り返すことは難しいと言わざるを得ない。とにかく大勢の観光客や利用者(来場者、入込数等)が見込める分野では、相当な売上・利益を当て込む期間である。特に宿泊施設では、お盆期間とも重なるため、年間のトップシーズンの料

金として通常より「高く」設定している。仮に阿波おどりを延期して、別の時期に同規模のイベントを実施した場合、客室稼働率と客室単価が同時に上がらなければ、夏開催と同じような大きな経済効果は期待できないのである。その意味では、今年のGWも外出の自粛期間中であつたために、トップシーズンにもかかわらず、観光客の集中や高めの料金設定での売上がないため、すでに甚大な影響を受けている。

徳島市内の宿泊施設が大小の規模に関わらずどこも満杯になる時期は数少ない。大きな全国規模のコンベンションがあったとしても、小さな旅館まで満室になることはなく、地域の宿泊施設にとっては相当な機会損失ということは容易に想像できる。

一方で観光関連産業はすそ野が広く、宿泊施設や飲食店などに納入する食材(農林漁業の一次産品等)の生産者も打撃を受ける。納入量が減少するだけでなく、需要が落ち込むことにより需給が緩み、それぞれの単価もダウンする。土産物店に納入する(和菓子などの)製造業者、それを作るための地元の食材(例えば鳴門金時や和三盆など)生産者等にも影響がある。

さらに「おどり」関連消費の減少も想像される。毎年新たな踊り手が(有名連、大学連、一般

連など含め)一定数いると思われるが、そうした人の浴衣やパジャマ、足袋などの衣装のほか、鉦や太鼓等の鳴り物、当日の髪セット(理美容)、終了後の打ち上げやクリーニングへの消費の落ち込みなどが考えられる。

また例年、阿波おどり期間に合わせた帰省客が多く見られるが、そうした機会での同窓会や親睦会などの減少によって、宴会・飲食関連がマイナスの影響を受けるであろう。阿波おどりの練習関連(毎回の場所代や駐車場需要など)も含めれば、さまざまな業種への悪影響が懸念される。今後の県内経済の動向はより慎重に注視していく必要がある。

4. 宿泊施設アンケートから見えてくること

(1) コロナ禍による宿泊施設の廃業の可能性

① 宿泊施設の3割が廃業検討

「宿泊施設の3割が廃業検討」とのアンケート結果には衝撃を受けた。非常に厳しい経営環境の中で、さらに阿波おどりという稼ぎ時の機会も逸し、3割の宿泊施設が“廃業”という非常に重い決断を考えざるを得ないところまで追い込まれてきているという実情が明らかになった。

東京商工リサーチの「第8回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」(2020年8/28～9/8のインターネットによるアンケート調査)によると、新型コロナの収束が長引いた場合、廃業を検討する可能性のある中小企業は8.8%に上るといふ。こうした調査と比較すると、3割が廃業を検討という結果はかなりインパクトのある数字と言える。

9月に入り、足もとでは新型コロナ関連の経営破綻の事例が全国で増加傾向にある。同じ東京商工リサーチ(9/1時点)によると、業種別では飲食業(65件)、アパレル関連(51件)、宿泊業(44件)の3業種が突出しているという。事業経営者としては経営破綻の前に、廃業等により事業を終えたいとの思いを少なからず持っているため、可能であれば「倒産」に行きつく前に廃業

する事例が今後増えることが懸念される。

本件アンケートの「廃業を検討する可能性がある」と回答したあるホテル経営者にヒアリングを行ったところ、「12月まで様子を見る。それ以降も赤字が続く、健全な経営ができる稼働率を維持できないようであれば廃業を考える」ということだった。コロナ禍以降、直近の事業経営においては、いわゆる損益分岐点の稼働率に達していない状況という。

毎月毎月の収支が赤字続きの中で、公的給付金のほか、日本政策金融公庫等による貸付や信用保証協会によるセーフティネット保証、また雇用維持のための雇用調整助成金などのメニューは用意されているが、「いつまでこの状況が続くのか」という先々が見通せないため、個々の事業者における体力勝負の様相となっている。

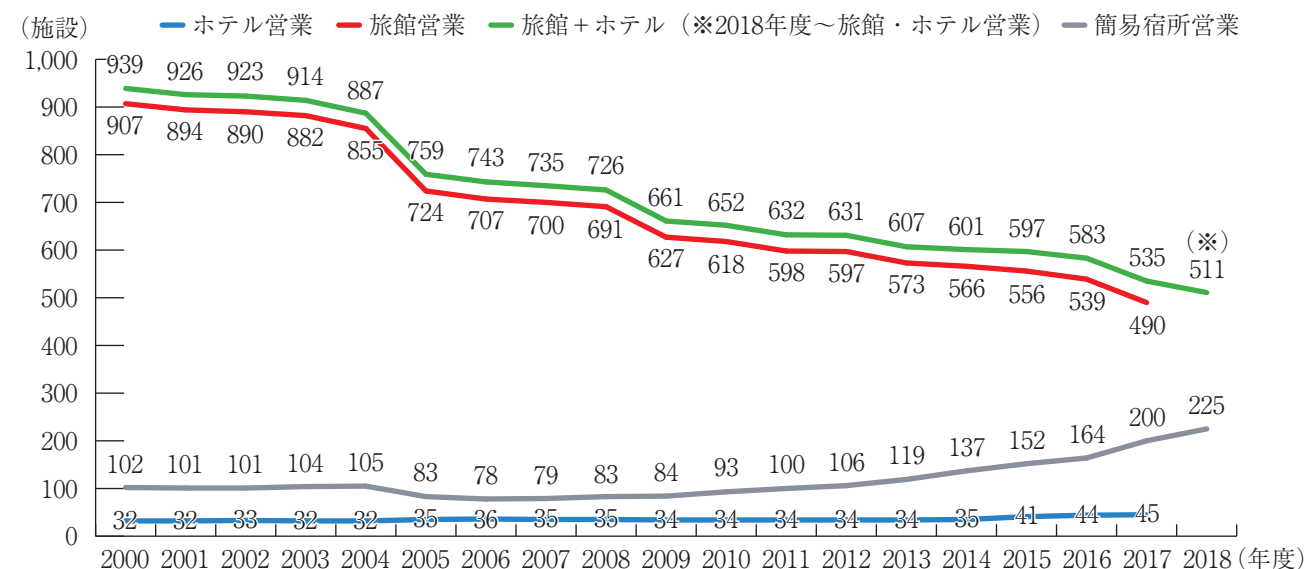
「延命という意味で、借入により運転資金等の資金繰りは何とかなんとか、将来的にこの元金の返済のメドが立たなければ、存続しても意味がない」と同ホテル経営者は考えている。

② 徳島県内の宿泊施設の施設数・客室数推移

図表7-1、7-2において、徳島県内の宿泊施設の推移をみると、旅館・ホテル営業の全体としては施設数、客室数ともに長期間にわたり減少傾向となっているが、個別にみればホテル営業が近年、施設数、客室数ともに漸増している。また一方の旅館営業については施設数、客室数ともに趨勢的に減少している。

一般に旅館・ホテル経営は、土地や建物に関わる設備投資が先行し、その後の営業によって投資回収を図っていくビジネスであるが、その回収は長期にわたることが多い。またその間は立地や付帯設備、周辺施設の競合などによって、想定される客層や客単価、利用目的などがある程度固定化する。開業後の営業方針転換には設備上の制約が発生するため、経営の柔軟性は乏しいとされる。やがて一定期間が経過し、施設の老朽化やサービス低下が顕在化した場合には

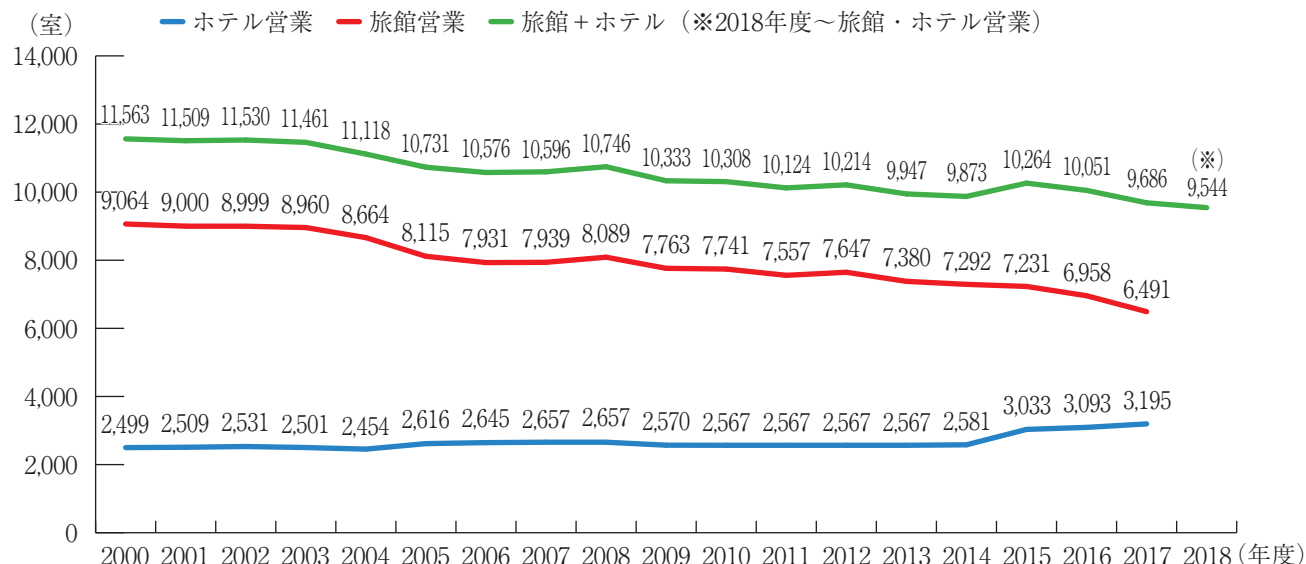
図表 7-1 徳島県内の旅館・ホテル・簡易宿所の施設数推移



(※) 旅館業法の改正(2018年6月15日施行)により「ホテル営業」と「旅館営業」が統合し「旅館・ホテル営業」となった。

資料：厚生労働省「衛生行政報告例」

図表 7-2 徳島県内の旅館・ホテルの客室数推移



(※) 旅館業法の改正(2018年6月15日施行)により「ホテル営業」と「旅館営業」が統合し「旅館・ホテル営業」となった。

資料：厚生労働省「衛生行政報告例」

ある程度のコスト削減が必要となり、リニューアルやリノベーション等ある程度まとまった投資が必要となってくる。この場面で経営者の高齢化や後継者不在などを背景に、事業意欲が低下し投資を見合わせると、施設の老朽化やサービス低下がさらに進み、客単価の低水準化や客離れが起き、廃業や経営破綻に向かう負のスパイラルに陥ってしまう。

旅館・ホテル経営には、もともとこうした背景がある中で、今回のコロナ禍による打撃が加

わったかたちとなった。5月のGWに加え、8月の阿波おどり需要までも消失したことから、先々を見据える中でこの状況が続くのであれば、「廃業」の選択肢が浮かぶのも仕方がないのかもしれない。

今回のアンケート結果では、小規模・零細規模の宿泊施設だけでなく、幅広い階層の宿泊施設において廃業検討の可能性があるという回答している。最悪のシナリオとして、今後こうした宿泊施設の廃業が相次いだ場合、感染が終息して

仮に阿波おどりを再開できたとしても、観光客を受け入れられなくなるおそれがある。観光が復興したときに受け入れ側のダメージが大きいと、それこそ観光地域が「負の連鎖」に陥らないかと危惧する。

足もとのコロナ禍によって、旅行者の嗜好の変化は誘発するものの、旅行に行きたいという需要そのものは減らないと筆者は考えている。むしろ受け入れ側である観光地域における倒産や失業などを回避し、供給側の地域事業者のダメージを回復させる視点も重要ではないだろうか。来年以降を見据え、スピード感を持った丁寧な対策が必要である。例えば廃業などに至る前に、地域としてスムーズな事業承継(M&A等)を検討できる仕組みをあらかじめ構築する必要がある。

ちなみに、ゲストハウスなどの簡易宿所営業は近年施設数が増加の一途を辿っている。規制緩和が進められた結果、民泊の新規参入等が増えたことが背景にあると考えられるが、コロナ禍以降は県内のインバウンド宿泊数が著しく減少しており、外国人をターゲットとしているゲストハウスなども相当苦境に立たされていると推察される。まずは早急に状況を把握し、支援策を講じることが望ましいと考える。

県内の旅館・ホテル、民宿やゲストハウスといった簡易宿所、民泊などの宿泊施設が失われることは、多様な「受け皿」が失われ不足することを意味する。国内市場だけでなく、インバウンド市場回復後の、貴重な成長の機会を逃すことになると思われされる。将来を見据え、来るべき時に備えるためにも、こうした観光インフラを地域として支え、維持することが求められる。と同時に、このことは地域の雇用を守ることに繋がり、接客等に熟練した貴重な労働力の流出を防ぐことにも繋がる。

(2) 公的支援のあり方

① マイクロツーリズム

マイクロツーリズムの推進は、今回のアン

ケート設問における「県民対象の宿泊補助など県内需要の喚起」を意味しており、県の「とくしま応援割」や各自治体の宿泊料金補助といった施策に該当する。こうした施策は当初から、ある特定の人気エリアの宿泊施設や比較的高価格帯の旅館・ホテル等に利用が偏りかねないと懸念されていたが、アンケート結果や自由意見、またその後のヒアリング調査から、やはり現実的にそういった意見が出されている。

このままでは、例えば一般の観光客向けではない特定の利用目的の宿泊施設(修学旅行等の団体向け施設や作業従事者向け施設等)や比較的低価格帯の旅館・ホテル(歩き遍路等)などは、宿泊料金補助による需要喚起といった直接的な効果や恩恵が及ばない可能性が考えられるため、地域や時期などにも考慮しつつ、中小・零細宿泊施設などにも効果が期待される、よりきめ細かい対応が求められる。例えば、四国内などの近隣県からの修学旅行の誘致や、県外からの小・中学校の子どもたちが宿泊する各種スポーツ大会や音楽イベント等の開催(再開)に向けた積極的支援などが考えられる。

② Go To トラベルキャンペーン

7/22 から開始された国の事業である「Go To トラベルキャンペーン<旅行代金割引>」においても、すでに前述の「宿泊補助などによる県内需要の喚起」策と同様の傾向がみられている。すなわち、全国的に人気の高い北海道や沖縄、また「一度は行ってみたい」特定の高単価の宿泊施設等に利用が偏っているのだ。そうした意味では、この徳島県自体が、一時的に喚起された全国的な旅行需要の「蚊帳の外」となる可能性を懸念せざるを得ない。たとえ割引の優遇があろうとも、「わざわざ行きたい目的地(宿泊先)」として選ばれなければ、地域(徳島県)として今回のGo To トラベルキャンペーンの恩恵にはあずかれないと推察する。すなわち、全国的な短期的なキャンペーンでは、全国一斉となるため、徳島県への集客・入り込みは周辺地域との競争・

競合に巻き込まれ、どこまで効果があるのかは見通せない。よって地域や時期を限定して分散するなど、中長期的な息の長い支援が望まれる。

③「阿波おどりに依存しない観光政策」・「県外の観光客の誘致促進」への期待

これは意外にも、今回のアンケートの上位2つの回答であり、観光振興のいわば王道ともいえる。これに対しては、コロナ収束後の将来の誘客に備え、今の時期こそ地域の魅力づくり(再発見)とコンテンツ造成・磨き上げをしっかりと実行することが重要であると考えている。さらには、県外客やインバウンド客の受入環境整備も同時に進めることが効果的である。

ただし、これらは行政や公的なセクションだけに頼ってはうまくいかないと思われる。そうした官と民間事業者が一体となって、観光地域づくりを盛り上げ、実践していくという態勢が不可欠である。

観光関連事業者は、足もとでは相当に疲弊してそんな余裕がないかもしれないが、少しでもアフターコロナ・ウイズコロナに向けた準備への行動を(考えることを始めるだけでも)起こすことが重要である。自社の立ち位置や、地域・エリアとしてのこれまでの状況を振り返って、今後の戦略や情報発信のあり方、連携の仕方を改めて練り直すのである。自社や自社のある地域・エリアの「アフターコロナの青写真」を描き、前向きな発想・取り組みを思い描くことである。先進的な地域は、今しかできないことを取り組み始めている。

例えば、

- 県内や四国など近隣県からの近場プラン造成(誘客エリア、ターゲットの見直し)
- 地元の食材にこだわったメニュー開発や生産者との連携・コラボ企画の実践
- 今後のプロモーションに使用する動画や画像、パンフレット等の整理・アップデート
- 地域のホームページの利便性向上

○ガイドの養成

○一体感の醸成に向けた地域の清掃活動

○周辺のまだあまり知られていない魅力のSNS動画発信(台湾など／アフターコロナに行ってみたい地域に真っ先に選んでもらう戦略)

○Webマーケティングの研究やネットエージェントとの取引深耕

○海外の旅行予約サイトへの登録など、外国人集客力の強化

○ワーケーションの掘り起こし

○ナイトタイムエコノミーの整備

○特定顧客層を囲い込むことができる個性的なコンテンツ造成(サービス提供)

などが挙げられる。現在、徳島経済研究所では、鳴門市エリアに限定して、地域の観光まちづくり団体やDMO、行政、民間事業者らと連携して、インバウンド(特に欧米豪)に向けたコンテンツ造成・整備、新たな魅力づくりに取り組んでいる。

おわりに

新型コロナの特徴は、人の自由な行き来や人の接触を封じるところにある。その意味でコロナの影響はまず始めに観光関連産業でみられたが、おそらく最後まで(コロナの終息が見極められるまで)コロナの影響が残るのも、また観光関連産業であろうと考えられる。

これまで外貨を稼ぐ産業として注目され、地域経済の牽引にも寄与してきた観光産業は、今は窮地に立たされている。地域や国内だけでなく、世界中で「新たな日常・新しい生活様式」が浸透するまで、長期戦を覚悟し、来たるべき旅行の価値観の変貌、すなわち旅行の近場化や若年化、また個人化や分散化、さらには衛生意識の高まりなどに、地域としてまた観光関連事業者として、確実に対応していく姿勢が求められる。